

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	海事局		担当課室	検査測度課		課長 秋田 務
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉の解体に伴い発生する放射性廃棄物の海上輸送の安全性評価及び万一の事故を想定した環境影響評価を行い、放射性廃棄物運搬船の構造設備等の安全に関する技術基準案の策定を行うこととする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性廃棄物の海上輸送の安全性について事故シナリオを体系的に整理し、放射性廃棄物の海上輸送における重大事故について、その発生頻度を確率論的安全評価により評価を行う。					
実施状況	原子炉の解体に伴う大量で多種多様の廃棄物の安全で効率的な輸送を目的として、①原子炉解体廃棄物運搬船技術基準検討委員会(H20年度 3回、H21年度 2回)、②放射性廃棄物の海上輸送における事故時環境影響評価、③放射性廃棄物の海上輸送における安全性評価、④炉解体放射性廃棄物の海上輸送技術要件等の検討を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	7	7	-	-
	執行額	-	7	6		
	執行率	-	100.0%	85.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該事業の外部支出(委託費)については、監督職員を指名して委託先の技術基準策定等の実施状況や予算執行計画について把握及び指導を行うとともに、再委託を行う際には、委託契約書に基づき、国が事前承認を行うこととしている。また、事業完了後には、完了報告書の提出させることにより、適切な事業の実施及び経費内訳等の確認を行っている。このように支出先や用途の状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	見直しの余地	本事業については、H21年度に放射性廃棄物運搬船の構造設備等の安全に関する技術基準案が策定され、当初の目的を達成したものと認められることから、平成21年度で終了することとし、今後は関係省令等の改正を行うこととする。なお、今後、当該事業と同種の調査の予算執行にあたっては、委託契約先の事業の実施状況、支出先・用途の把握等の監督を適切に行うこと等により、効果的な成果を引き出すことに努める。				
予算・監視の効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 033 公共交通等安全対策費 13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 13054 - 2125 - 14 技術研究開発委託費 7 百万円 6 百万円					

国土交通省
6百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施



【企画競争】

A. (独)海上技術安全研究所
6百万円

原子炉解体放射性廃棄物運搬船の技術基準策定に関する研究を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	分析用ソフトウェア、文献等	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)